事業者排出量削減報告書

(宛 先) 京都府知事	R5 年 6 月 28 日
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名)
〒626-0041 京都府宮津市鶴賀2065-4 TEL 0772-25-2323	WILLER TRAINS株式会社 代表取締役 飯島 徹

本	TEL 0772-25-2323								
事業者の区分 京都府地球温暖化対策条例施行規則	主たる業種	普通鉄道業				細分類番号	4 2	1 1	
本 本 カ 対 にも 効率的な事態用の関係を表示限に需めるなど、別談き音エネルギーに努めるとともに、ダイヤを正時の電電効果ガタ附 にも 1 効率的な事態用の設計、重点対策実施率の向上推進でまたい方とのの体制	事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	J	第12条第	1項第2号又	は第3号			
無 本 ク ず により効果がな無面薄用や検討、点点対策変振率の向上推進で環境マネジメントンステム整備を図る の体制	計画期間	令和 2	年 4 月か	5 合令和 5	年 3 月	まで			
	基 本 方 針	アイドリング停止や駅構内の照明を最小限に留めるなど、引続き省エネルギーに努めるとともに、ダイヤ改正時の温室効果ガス削減							
温室効果ガスの排 田の童		地球温暖化対策担当者を選任し、重点対策			ジメントシステ	テム整備を図る			
選金列来ガスの排 田の童 一次 一次 一次 一次 一次 一次 一次 一			(29~1) 年度	(2) 年度	(3) 年度	(4) 年度	н 1/		
来 績 に 対 す る 自 己 評 価 医療呼吸を上回の提前後となった。第1、2年度時の計画運体が減少し選行本数が増加したことが開始できるとのた。			*		-			パーセント	
事業の用に供す 原 単 位 の 指 標	出の量	計価の対象となる排出の里			<u> </u>	L			
□ 京 中 位 の 指 (1) 年度 (2) 年度 (3) 年度 (4) 年度 (4) 年度 (3) 年度 (4) 年度 (4) 年度 (7)		<u> </u>					本数が増加し	たことによ	
原単位当たりの温 事務に動きでありの温 事業活動に伴う排出の 事業活動に伴う排出の 事業活動に伴う排出の 東 顔 に 対 す る 自 己 評 価					211		増減	率	
事業機に対する自己評価 制減を適成することが出来なかった。目標達成に向けた取り組みを継続する。 重点的に実施する取組の実施状況 基準年度 (2) 年度 (3) 年度 (3) 年度 (4) 年度 (1) 年度 (2) 年度 (3) 年度 (4) 年度 (4) 年度 (3) 年度 (4) 年度 (5) 年度 (5) 年度 (5) 年度 (5) 年度 (6)	室効果ガス排出量	単 「	19. 53	20. 51	22. 11	21. 40	9. 27	パーセント	
重点的に実施する取組の実施状況 基準年度		事業値動に仕り排画の事						パーセント	
重点的に実施する取組の実施状況		実績に対する自己評価					る。		
具体的な取組及び 措置の内容 (2) 年 度 省エネルギーの取組みを引続き行うと共に、ダイヤ改正時にはより効率的な車両運用を検討す 通勤における自己 の自動車等を使用 することを控えさ せるために実施し た措置 措 の 内 容 社員用乗車証の提示により自社線内の列車乗車を割引 上記の措置を実施した結果に対する 自己評価 通勤時の列車利用を促すことが出来た 区 分 第1年度 備、再生可能エネルギーの利用その ルギーの利用その ンスは熱の供給によるもの 他の地球温暖化対策により削減した 量 第2年度 (3)年度 第3年度 (4)年度 備 考 素林の保全及び整備によるもの 再生可能エネルギーを利用した電力 スは熱の供給によるもの クリーン電力証書等の購入によるも の 温室効果ガス排出量の削減又は吸収 の量の購入によるもの 合 トン トン トン トン トン トン トン 地域電気外よの供給によるもの の温室効果ガス排出量の削減又は吸収 の量の購入によるも。 自己部分 トン トン トン トン トン トン トン トン トン 地球温暖化対策に 負する社会貢献活 動 タッチレス決済の導入により使用済み切符の発生抑制、原材料となる紙を削減した。	重点的に実	に施する取組の実施状況	(1) 年度	(2) 年度	(3) 年度	(4)年度	備	考	
措置の内容		(2) 年度	省エネルギーの取	組みを引続き行う	と共に、ダイヤ改エ	E時にはより効率的	な車両運用を	検討する。	
 通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置 審林の保全及び整備によるもの地球温暖化対策により削減した量量 一を対しています。 ーとのは、 一を対しています。 ーとのは、 一を対しています。 ーとのは、 一を対しています。 ーとのは、 ーとのは、 一とのは、 ーとのは、 ーとのは、		(3) 年 度 省エネルギーの取組みを引続き行うと共に、ダイヤ改正時にはより効率的な車両運用を検討する。							
の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置を実施した結果に対する自己評価 正記の措置を実施した結果に対する自己評価	日屋のたり仕	(4) 年 度 省エネルギーの取組みを引続き行うと共に、ダイヤ改正時にはより効率的な車両運用を検討する。							
世名ために実施した措置を実施した結果に対する 自己評価 通勤時の列車利用を促すことが出来た	の自動車等を使用	措 置 の 内 容 社員用乗車証の提示により自社線内の列車乗車を割引							
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用である。	せるために実施し		通勤時の列車利用を促すことが出来た						
森林の保全及び整備によるもの トン トン トン 地域産木材の利用によるもの トン トン トン 地域産木材の利用によるもの トン トン トン 押生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量 グリーン電力証書等の購入によるもの アリーン電力証書等の購入によるもの ロ ロ ロ ロ ロ ロ ロ ロ ロ ロ ロ ロ ロ ロ ロ ロ ロ ロ ロ		区分	i i				備	考	
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用によるもの トン トン トン		森林の保全及び整備によるもの	(4) T B			, , , , , ,			
ルギーの利用その 他の地球温暖化対 策により削減した 量 グリーン電力証書等の購入によるも の 温室効果ガス排出量の削減又は吸収 トン トン トン トン トン トン トン 地球温暖化対策に 資する社会貢献活 動 タッチレス決済の導入により使用済み切符の発生抑制、原材料となる紙を削減した。	森林の保全及び整	地域産木材の利用によるもの		トン	トン	トン			
量 の	ルギーの利用その 他の地球温暖化対 策により削減した	又は熱の供給によるもの		トン	トン	トン			
の量の購入によるもの トン 合 計 0.0 トン 0.0 トン 0.0 トン 地球温暖化対策に 資する社会貢献活 タッチレス決済の導入により使用済み切符の発生抑制、原材料となる紙を削減した。		グリーン電力証書等の購入によるも の		トン	トン	トン			
地球温暖化対策に 資する社会貢献活 動				トン	トン	トン			
資する社会貢献活 タッチレス決済の導入により使用済み切符の発生抑制、原材料となる紙を削減した。 動		合計	0.0	トン	0.0 トン	0.0 トン			
特 記 事 項	資する社会貢献活	タッチレス決済の導入により使用済み	切符の発生抑	制、原材料と	なる紙を削減	した。			
	特 記 事 項								

- 注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 - 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

 - 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 - 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で 定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。